

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）における 令和7年度新規採択研究課題の決定

～「科学技術外交」の強化に向けた政府開発援助（ODA）との連携による国際共同研究～

JST（理事長 橋本 和仁）は、国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development、サトレップス）における令和7年度新規採択研究課題を条件付き^{注1)}にて決定しました（別紙1、2）。

SATREPSは、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」の強化の一環として、文部科学省、外務省の支援の下、JST、日本医療研究開発機構（AMED）および国際協力機構（JICA）が連携して実施するプログラムです。開発途上国のニーズを基に、地球規模課題を対象とし、社会実装^{注2)}の構想を持つ国際共同研究を政府開発援助（ODA）と連携して推進します。本プログラムは、地球規模課題の解決、科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、これらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。さらに、SATREPSは国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）^{注3)}に積極的に対応して国際社会に貢献していきます（別紙3）。

今回、JSTの所掌分野である環境・エネルギー分野^{注4)}、生物資源分野、防災分野について令和6年8月20日から10月21日まで研究提案を募集したところ、合計80件の応募がありました。応募締切後に、ODAの視点からの評価も含め、外部有識者による委員会（別紙4）が書類・面接選考を行い、下表のように3分野4領域について合計10件の研究課題を決定しました。パラグアイ共和国、ウガンダ共和国およびソロモン諸島とは初めての国際共同研究となり、現在までにSATREPSで採択した国は、合計60カ国（AMED所掌分野含め62カ国）となります。

なお、SATREPSで対象とする分野のうち、感染症分野については平成27年4月1日よりAMEDに移管され、AMEDとJICAの連携事業として実施されています。

<研究分野別・地域別 採択研究課題数>

研究分野	環境・エネルギー分野		生物資源分野	防災分野
研究領域	地球規模の環境課題の解決に資する研究	カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に資する研究	生物資源の持続可能な生産と利用に資する研究	持続可能な社会を支える防災・減災に資する研究
応募件数	23件 ^{※1}	10件 ^{※1}	32件	15件
振り分け後件数	22件 ^{※2}	11件 ^{※2}		
採択件数	3件	2件	3件	2件

※1 提案書に記載された希望領域でカウント。

※2 環境領域からカーボンニュートラル領域へ1件移動。

地域	アジア	アフリカ	中南米	その他 ^{※3}
採択件数/応募件数	7件/49件	1件/20件	1件/4件	1件/7件

※3 中東・欧州・大洋州の提案。

＜研究代表者の所属機関別 研究課題の応募件数および採択件数＞

所属機関	国立大学等※ ⁴	公立大学	私立大学	国立研究開発法人・ 独立行政法人	国立研究所	その他
応募件数※ ⁵	63	3	10	3	0	1
採択件数	9	1	0	0	0	0

※⁴ 大学共同利用機関法人・国立高等専門学校を含む。

※⁵ 応募時点の所属で記載。

注1) 条件付き

今後、外務省による相手国政府との実施に係る国際約束の締結、それに続くJICAによる相手国関係機関との実務協議を経た後、研究課題ごとに正式に共同研究を開始する。しかし、相手国関係機関との実務協議において、研究課題名・研究内容の変更、研究期間の短縮、および相手国情勢などにより合意に至らず、国際共同研究を開始できない可能性があるため、現時点では「条件付き」での採択としている。

注2) 社会実装

具体的な研究成果の社会還元。研究で得られた新たな知見や技術が、将来製品化され市場に普及する、あるいは行政サービスに反映されることにより社会や経済に便益をもたらすこと。

注3) 持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

国連で平成27年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標 (SDGs)」を中核とする成果文書「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」が採択された。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

注4) 環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野は、応募締切後に2つの研究領域（「地球規模の環境課題の解決に資する研究」または「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に関する研究」）のいずれかに提案を振り分け、選考を行う。原則として提案者の希望に基づいて振り分けを行うが、提案書の内容によっては、提案者の希望とは異なる研究領域にて選考を行うこととしている。

＜関連リンク＞

- ・ AMEDプレスリリース (SATREPS感染症分野令和7年度新規採択研究課題の決定)
https://www.amed.go.jp/news/release_20250417.html
- ・ JICAプレスリリース (2025年度「地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)」新規採択案件の決定について)
https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20250417_11.html

＜添付資料＞

別紙1：令和7年度 採択研究課題一覧

別紙2：令和7年度 採択研究課題の概要

別紙3：地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の概要

別紙4：令和6年度 推進委員一覧および令和7年度公募 事前評価にかかる分科会委員一覧

参 考：選考の観点

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 国際部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

加藤 裕二 (カトウ ユウジ)

Tel : 03-5214-8085

E-mail : global[at]jst.go.jp

URL <https://www.jst.go.jp/global/>

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

令和 7 年度 採択研究課題一覧

			研究課題名（採択時）	研究代表者	所属機関	相手国	主要相手国 研究機関
1	環境・ エネルギー分野	環境領域	時空間水環境データの創造とデータ駆動型水質改善の実施	風間 聡	東北大学	スリランカ 民主社会 主義共和国	中央環境庁
2			気候変動と人間活動に対する草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスを評価する統合モデリングのためのデジタルネットワークプラットフォームの開発	長井 正彦	山口大学	モンゴル国	モンゴル科学院 数学 デジタル技術研究所
3			ダッカ首都圏における薬剤耐性菌による健康リスク軽減のための水質モニタリングと浄化技術の導入	渡辺 幸三	愛媛大学	バングラデ シュ人民共 和国	ダッカ大学
4		カー ボンニ ュート ラル領 域	沿岸生態系における水熱バイオリファイナーの構築による地域BCG経済とカーボンニュートラルの実現に向けて	木田 徹也	熊本大学	タイ王国	チュラロンコン大学
5			地雷撤去地域の農業を復興するルーメンハイブリッド型メタン発酵システムおよび新規選択的CO ₂ 吸着技術による電力・有機肥料生産	馬場 保徳	石川県立 大学	カンボジア 王国	経営経済大学
6	生物資源 分野	総合防除によるコムギいもち病の鎮圧	池田 健一	神戸大学	パラグアイ 共和国	アスンシオン大学	
7		水稻の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発	坂上 潤一	鹿児島大 学	ウガンダ共 和国	国立農業研究機構	
8		食糧の安定的増産を実現する包括的サツマイモ種苗管理システムの実装	前島 健作	東京大学	ソロモン諸 島	農業畜産省 農業研究 開発部門	
9	防災 分野	バングラデシュ北東部ハオール域の高精度洪水予測システムの共創と実装	寺尾 徹	香川大学	バングラデ シュ人民共 和国	ダッカ大学	
10		広域・高精度土砂災害シミュレータを活用した早期警戒システムのデジタル化と対策工の費用対効果の可視化	若井 明彦	群馬大学	ベトナム社 会主義共和 国	トゥイロイ大学	

※研究課題の並びは、研究代表者名の50音順です。




令和7年度 採択研究課題の概要



※研究課題の並びは、研究代表者名の50音順です。また、研究課題名は採択時のものであり、相手国関係機関との実務協議などの結果、変更になることがあります。

環境・エネルギー分野



研究領域「地球規模の環境課題の解決に資する研究」

(気候危機の回避、地球温暖化によって現在および将来予測される影響への適応策、生物多様性・生態系サービスの保全、自然資源の持続可能な利用、環境汚染対策、バイオマス由来材料、サーキュラーエコノミーなどのSDGsに貢献する研究)

研究課題名	時空間水環境データの創造とデータ駆動型水質改善の実施	貢献する主なSDGs	  
研究代表者 (所属機関・役職)	風間 聡 (東北大学 大学院工学研究科 教授)	研究期間	5年間
相手国	スリランカ民主社会主義共和国	主要相手国研究機関	中央環境庁
研究課題の概要			
<p>本研究は、年々水質の悪化が問題視されるケラニ川流域において、離散的な観測データから物質流出数値モデルを用い、流域の地表水と地下水それぞれの水量と水質の時空間連続水環境データの推定手法を開発する。具体的には、データ同化手法によって精度の向上を図り、逆推定手法を用いて汚染源や取水源の特定を行う。また、これらのデータを一般市民に発信し、その社会影響を応用心理学や費用便益分析を用いて定量化する。さらに、水環境データを提供するシステムを構築し、情報技術による安価な維持管理と継続性を実現する。速やかな問題発生源の特定によって確実な行政指導と水環境の改善が可能となることが期待される。多様なデータを用いた行政官と市民の水環境保全の能力向上のためのソフトを開発し、利害関係者の行動変容を促すことで、スリランカが自ら水環境基本計画を立案し、魅力的な水環境・水資源を保つことを目指す。</p>			

研究課題名	気候変動と人間活動に対する草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスを評価する統合モデリングのためのデジタルネットワークプラットフォームの開発	貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	長井 正彦 (山口大学 大学研究推進機構 応用衛星リモートセンシング研究センター 教授)	研究期間	5年間
相手国	モンゴル国	主要相手国研究機関	モンゴル科学院 数学デジタル技術研究所
研究課題の概要			
<p>本研究は、環境に対して脆弱(ぜいじゃく)な生態系を持ち、国土の76パーセントが土地の劣化や砂漠化の影響を受けているモンゴルにおいて、気候変動や人間活動に対する草原やゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスを総合的に評価するために、衛星データと現地観測データの統合によるセンシ</p>			



グ技術開発とプラットフォーム開発による情報基盤、さらに生態系モニタリングのための統合レジリエンス指標開発を目的とする。具体的には、広大な中央アジアにおいて衛星データを利用した先駆的な情報提供サービスの開発を目指し、生態系の脆弱性評価に関する指標とモンゴルにおける科学的な政策や意思決定のためのツールを提供する。将来的には、鉱山開発による土地劣化、未舗装道路の使用にともなう裸地化範囲の拡大などに対する環境保全に配慮した、モンゴルの社会・経済の持続的発展に寄与するビジネスを創出することが期待される。

研究課題名	ダッカ首都圏における薬剤耐性菌による健康リスク軽減のための水質モニタリングと浄化技術の導入	貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	渡辺 幸三 (愛媛大学 沿岸環境科学研究センター 教授)	研究期間	5年間
相手国	バングラデシュ人民共和国	主要相手国研究機関	ダッカ大学
研究課題の概要			
<p>本研究は、バングラデシュのダッカ首都圏における薬剤耐性菌による健康リスクの軽減のために、水質モニタリングシステムと排水処理技術を現地に導入することを目的とする。具体的には、抗菌剤と薬剤耐性菌を含む水質項目の調査・分析基準を現地政府の環境局に整備し、河川・病院排水・下水処理場・生活排水などにおける一般水質、化学物質、薬剤耐性菌を監視する水環境モニタリングシステムを構築する。また、病院排水中の残留抗菌剤と薬剤耐性菌を効率的に分解する排水処理技術を開発し、その市場導入を促すビジネスモデルを提案する。水環境中の薬剤耐性菌による健康リスク評価も行い、そのリスクを最小化する排水処理施設の配置などの最適シナリオを提案する。さらに、抗菌剤使用量を減らす行動変容を促す環境教育プログラムを開発するとともに、ダッカ水環境研究センターを創設し、研究終了後の持続的な活動の拠点とすることを目指す。</p>			



環境・エネルギー分野

研究領域「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に資する研究」

(温室効果ガスの排出を抑制する対策、再生可能エネルギー、省エネルギー、分散型エネルギーシステム、スマートソサイエティ、カーボンプライシングなど資源・エネルギーに関わるSDGsに貢献する研究)

研究課題名	沿岸生態系における水熱バイオリファイナリーの構築による地域BCG経済とカーボンニュートラルの実現に向けて	貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	木田 徹也 (熊本大学 産業ナノマテリアル研究所 教授、所長)	研究期間	5年間
相手国	タイ王国	主要相手国研究機関	チュラロンコン大学

		機関	
研究課題の概要			
<p>本研究は、ASEAN地域の持続可能な発展に貢献するため、「水熱法」をコア技術として、藻場・浅場などの海洋生態系に取り込まれている「ブルーカーボン」バイオマスの資源化を目指す。具体的には、ブルーカーボンの高効率な培養技術を確立するとともに、マイクロ波とカーボン触媒を用いてブルーカーボンを化成品、素材、バイオ燃料へと資源化する技術体系を確立する。また、バイオ燃料発電施設を地域マイクログリッド（小規模エネルギー網）に統合する技術経済評価についても検討する。さらに、これまでに培ったタイ側研究者との強固な連携体制を基盤にして、同国のグローバル人材育成に貢献する。本研究で開発するバイオリファイナリー技術は、タイ政府が推進するバイオ・循環型・グリーン（BCG）経済に基づく、持続可能な発展とカーボンニュートラルの達成に資することが期待される。</p>			



研究課題名	地雷撤去地域の農業を復興するルーメンハイブリッド型メタン発酵システムおよび新規選択的CO ₂ 吸着技術による電力・有機肥料生産	貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	馬場 保徳 (石川県立大学 生物資源工学研究所 准教授)	研究期間	5年間
相手国	カンボジア王国	主要相手国研究機関	経営経済大学

研究課題の概要			
<p>本研究は、途上国の農業所得を圧迫している燃料・肥料代の高騰を解決するため、カンボジアの地雷撤去済み農地において、雑草や農業廃棄物から燃料と肥料を生み出す新規メタン発酵システムの開発・導入を目指す。予備試験の結果、1ヘクタールの水田近傍に90株のバナナを植えれば、新規メタン発酵システムによってバナナ茎葉から燃料・肥料の自給が可能となり、農家の貧困解消が見込まれる。具体的には、(1)白色腐朽菌・ルーメンハイブリッド型メタン発酵システムの開発、(2)新規CO₂分離回収素材の開発、(3)メタン発酵液肥の効果的な施用法の開発、(4)実証試験とイノベーションコミュニティセンター（ICC）の設立に取り組む。将来的には、ICCが中心となり新規メタン発酵システムをカンボジア農家の50パーセントに導入することで年間400万トンの温室効果ガスを削減し、カーボンニュートラルの実現に貢献する。</p>			



生物資源分野



研究領域「生物資源の持続可能な生産と利用に資する研究」

（食料安全保障、健康増進、栄養改善、持続可能な農林水産業などSDGsに貢献する研究）

研究課題名	総合防除によるコムギいもち病の鎮圧	貢献する主なSDGs	 
-------	-------------------	------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

研究代表者 (所属機関・役職)	池田 健一 (神戸大学 大学院農学研究科 准教授)	研究期間	5年間
相手国	パラグアイ共和国	主要相手国 研究機関	アスンシオン大学
研究課題の概要			
<p>本研究は、気候変動によりコムギいもち病被害の拡大が予想されるパラグアイにおいて、いもち病に対する総合防除（抵抗性遺伝子の利用、種子消毒、耕種的防除※）の実践を目標としている。抵抗性遺伝子の利用に関しては、抵抗性遺伝子の同定を行い、それらを交雑により導入した抵抗性コムギ品種を作出する。さらに、抵抗性遺伝子の機能解析を進め、遺伝子組み換え技術により罹病しやすい穂や地球温暖化に伴う高温環境でも機能する抵抗性遺伝子の作出を行う。種子消毒については、殺菌剤と抵抗性誘導剤を組み合わせ、消毒効果が持続する方法を開発する。耕種的防除に関しては、圃場（ほじょう）でサンプリングしたいもち病菌のゲノム解析や病原性試験を行い、コムギいもち病菌の伝染サイクルを解明し、抵抗性遺伝子の持続性の解析を行うことで、圃場管理モデルを提唱する。完成した総合防除マニュアルを農家に普及し、研究終了後も抵抗性品種や耕種的防除法を漸次投入していく。</p> <p>※栽培法や品種、環境条件などを調整して、病害虫の発生を抑制する方法。</p>			

研究課題名	水稻の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発	貢献する 主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	坂上 潤一 (鹿児島大学 農学部 教授)	研究期間	5年間
相手国	ウガンダ共和国	主要相手国研究 機関	国立農業研究機構
研究課題の概要			
<p>本研究は、ウガンダ共和国において、持続的な環境調和型コメ生産技術の開発に取り組み、食料問題と環境問題を同時に解決する方法を提案する。具体的には、株出し再生力に優れた水稻品種の選抜・育成および発芽促進技術などの適応によって、乾燥・冠水耐性などのレジリエンスを強化した多回収穫技術を開発し、生産量が増加する持続的で高収量な稲作モデルを確立する。また、AI農業ソリューションと衛星データ解析を統合したアプローチにより、肥培の管理方法や収穫の適切な時期の判断方法など、栽培管理技術の高度化を試みる。さらに、土地の劣化防止と炭素の貯留効果、好気的水管理によるメタンガスなどの発生抑制効果を実証して、温室効果ガス削減策を講じる。以上の開発技術の社会実装においては、農民参加型の栽培普及プログラムを取り入れ、普及手法の開発を行う。</p>			



研究課題名	食糧の安定的増産を実現する包括的サツマイモ種苗管理システムの実装	貢献する 主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	前島 健作 (東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授)	研究期間	5年間



相手国	ソロモン諸島	主要相手国研究機関	農業畜産省 農業研究開発部門
研究課題の概要			
<p>本研究は、サツマイモの個人消費量が世界一であり食糧の多くをサツマイモに依存するソロモン諸島において、包括的な種苗管理システムによるサツマイモの安定的増産を実現し、食料安全保障を強化することを目指す。ソロモン諸島は近年人口増加が著しく、サツマイモの増産が喫緊の課題であるが、根や茎を用いる栄養繁殖性作物[※]のため種苗の病害汚染による著しい収量低下が問題となっており、現地では種苗の検査・健全化による食糧供給の脆弱性の克服が希求されている。これらの現地ニーズに基づき、(1) 種苗の健全化・維持・増殖の技術および施設の導入、(2) 現地に最適化された栽培技術ガイドラインの策定、(3) 生産を阻害する主要な伝染病に対する検査技術開発と発生監視システムの構築、(4) 遺伝資源を収集・保管するジーンバンクの設立に取り組む。これらの知見と技術を現地農業指導者に実践教育し、生産現場に速やかに普及させる。</p> <p>※植物体の一部を植え付けることにより新たな株を育てることができる作物。</p>			

防災分野

研究領域「持続可能な社会を支える防災・減災に資する研究」

(災害メカニズム解明、国土強靱(きょうじん)化・社会インフラ強化・適切な土地利用計画などの事前対策、災害発生から復旧・復興まで、気候変動に起因する災害への適応策など、仙台防災枠組およびSDGsに貢献する研究)

研究課題名	バングラデシュ北東部ハオール域の高精度洪水予測システムの共創と実装		貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	寺尾 徹 (香川大学 教育学部 教授)		研究期間	5年間
相手国	バングラデシュ人民共和国	主要相手国研究機関	ダッカ大学	
研究課題の概要				
<p>本研究は、氾濫湖(ハオール)の季節的な消長による深刻な被害を抱える北東部を対象に、低平地において離合を繰り返す国際河川の予測不確実性を低減した高精度洪水予測システムを共創し、ハオール域における地域防災力の向上への貢献を目指す。具体的には、(1) 低平地に対応可能な洪水氾濫モデル開発による高精度洪水予測システムの実装、(2) 国際河川の上流域を含む気象水文モニタリングシステムの実装によって改善された気象水文情報を用いた洪水予測の高精度化、(3) 気候変動影響評価による極端降水や洪水リスクなどの将来予測情報改善、(4) 予警報システムの改良と防災教育プログラム開発を通じた、高精度洪水予測情報の地域に適した活用方法の開発を実施する。将来的には、研究成果と実装内容を中央政府に提案し、安全・安心で強靱な地域コミュニティを構築するハオールマスタープランに沿ったバングラデシュ国家適応計画(2023~2025)への活用が期待される。</p>				

研究課題名	広域・高精度土砂災害シミュレータを活用した早期警戒システムのデジタル化と対策工の費用対効果の可視化	貢献する主なSDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	若井 明彦 (群馬大学 大学院理工学府 教授)	研究期間	5年間
相手国	ベトナム社会主義共和国	主要相手国 研究機関	トゥイロイ大学
研究課題の概要			
<p>本研究は、地域解像度の高い早期警戒システム（EWS）の開発とデジタル技術を活用し、ベトナムにおける土砂災害リスクの低減と投資効果の高い防災対策手法を確立する。具体的には、（１）Xバンド気象レーダー※と衛星リモートセンシング技術を活用した広域・高解像度観測、（２）植生および土地利用を考慮した新規性の高い土砂災害シミュレータの開発並びに気象観測データとのリアルタイム連携によるEWSの実装を行う。さらに、（３）政府災害管理システムへの統合と防災アプリの開発を通じ、中央・地方の災害情報連携と住民の早期行動・共助の促進に取り組む。また、（４）シミュレータを活用した災害リスクの可視化と対策工の効果検証を行い、費用対効果に基づく評価手法を開発する。次世代防災リーダーの育成、技術移転、共同研究の拠点形成を通して、将来的にはEWSのモンスーン地域全体への展開と国際標準化を目指す。</p> <p>※降水粒子の種類や強度を詳細に識別し、局地的な降水分布を高解像度で観測可能なレーダー。</p>			

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の概要

1. プログラムの趣旨

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）は、開発途上国のニーズを基に、地球規模課題を対象とし、社会実装の構想を持つ国際共同研究を政府開発援助（ODA）と連携して推進することによって、地球規模課題の解決、科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、これらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。

SATREPSは、日本政府が推進する科学技術外交における重要なプログラムであり、単なる基礎研究や応用研究に関する支援ではなく、相手国の課題・ニーズに応える科学技術の社会実装を進め、相手国の科学技術・イノベーションに貢献することにより、日本と相手国の外交関係強化に寄与し、また日本の国益にも資することを目標としているプログラムです。

2. 令和7年度募集の概要

(1) 研究分野および研究領域

- ・ 環境・エネルギー分野 研究領域「地球規模の環境課題の解決に資する研究」
- ・ 環境・エネルギー分野 研究領域「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に資する研究」
- ・ 生物資源分野 研究領域「生物資源の持続可能な生産と利用に資する研究」
- ・ 防災分野 研究領域「持続可能な社会を支える防災・減災に資する研究」

(2) 研究期間

原則として3～5年間。

(3) 研究経費（JST予算）

1研究課題当たり年間3,500万円程度（間接経費を含む）。

（研究期間中の研究費総額は、5年間計画であれば1.75億円以内）

ODA経費（JICA予算）

（研究員派遣、外国人研究員招へい、機材供与、現地での活動経費など）

1研究課題当たり年間6,000万円程度。

（研究期間中の経費総額は、5年間計画であれば3.0億円以内）

3. これまでの研究実施国および実施課題数

平成20年度の事業開始以降、環境・エネルギー／生物資源／防災／感染症^{※1)}分野において、60カ国と193課題^{※2)}の国際共同研究を推進してきました。

※1) 感染症分野の研究課題については、AMED設立時（平成27年4月1日）に、平成26年度までに終了した研究課題を除いてAMEDに移管しました。

※2) 当該国数および課題数には、平成27年度以降AMEDで採択された感染症分野の研究課題は含みません。なお、平成27年度以降AMEDで採択された感染症分野の研究課題を含めると、計62カ国／214課題となります。

平成20年度～令和7年度 SATREPS事業における採択課題の研究領域別国分布

赤字部分：令和7年度新規採択課題、○：SATREPS新規国、【 】内は新規採択課題数（内数）

※1）ベトナム／カンボジア／タイの3カ国との共同研究

※2）チュニジア／モロッコの2カ国との共同研究

※3）アルゼンチン／チリの2カ国との共同研究

※4）フィリピン／インドネシアの2カ国との共同研究

※5）ザンビア／コンゴ民の2カ国との共同研究

※6）インドネシア／マレーシアの2カ国との共同研究

※7）エルサルバドル／メキシコの2カ国との共同研究

※8）トンガ／バヌアツ／フィジーの3カ国との共同研究

アジア	
インド	6
インドネシア共和国	26 ^{※4 ※6}
カンボジア王国	5 ^{※1}
スリランカ民主社会主義共和国	3
タイ王国	22 ^{※1}
ネパール連邦民主共和国	2
バングラデシュ人民共和国	6
フィリピン共和国	9 ^{※4}
ブータン王国	3
ベトナム社会主義共和国	16 ^{※1}
マレーシア	11 ^{※6}
ミャンマー連邦共和国	3
モンゴル国	6
ラオス人民民主共和国	2
小計	116 【7】

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
2	1	1	1	1
5 ^{※4}	7	6	4	4 ^{※6}
2	2	1 ^{※1}		
2			1	
6	7	5 ^{※1}	2	2
1			1	
1		1	3	1
1 ^{※4}		2	3	3
			2	1
5	3	4 ^{※1}	2	2
3	3	1	2	2 ^{※6}
		1	1	1
1		2		3
				2
28 【3】	23 【2】	22	22 【2】	21 【1】

アフリカ	
アルジェリア民主人民共和国	1
○ウガンダ共和国	1
エジプト・アラブ共和国	3
エチオピア連邦民主共和国	3
カメルーン共和国	3
ガボン共和国	2
ガーナ共和国	5
ケニア共和国	6
コンゴ民主共和国	1 ^{※5}
ザンビア共和国	6 ^{※5}
ジブチ共和国	1
スーダン共和国	3
タンザニア連合共和国	2
チュニジア共和国	2 ^{※2}
ナミビア共和国	1
ブルキナファソ	2
ボツワナ共和国	1
マダガスカル共和国	2
マラウイ共和国	1
南アフリカ共和国	6
モザンビーク共和国	1
モロッコ王国	1 ^{※2}
小計	52 【1】

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
	1			
		1		
3				
1		1	1	
1		1	1	
1				1
1			1	3
	1	2		3
				1 ^{※5}
2		1		3 ^{※5}
1				
		3		
	1			1
		2 ^{※2}		
		1		
1		1		
	1			
1	3		1	1
	1			
		1 ^{※2}		
13	8	15 【1】	4	12

中南米	
アルゼンチン共和国	2 ^{※3}
○エクアドル共和国	1
エルサルバドル共和国	3 ^{※7}
コロンビア共和国	3
チリ共和国	4 ^{※3}
パナマ共和国	1
○パラグアイ共和国	1
ブラジル連邦共和国	6
ペルー共和国	4
ボリビア多民族国	2
メキシコ合衆国	5 ^{※7}
小計	30 【2】

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
1 ^{※3}			1	
				1
	1		1 ^{※7}	1
		2	1	
1 ^{※3}		2	1	
		1		
		1		
		1		
3		1		2
1		1	2	
1		1		
1		2	2 ^{※7}	
7	1	11 【1】	7	4 【1】

その他	
アフガニスタン・イスラム共和国	1
ウクライナ	1
ウズベキスタン共和国	2
カザフスタン共和国	1
キルギス共和国	1
クロアチア共和国	1
セルビア共和国	1
○ソロモン諸島	1
タジキスタン共和国	1
ツバル	1
トルコ共和国	3
トンガ王国	1※8
バヌアツ共和国	1※8
パラオ共和国	1
フィジー共和国	1※8
小計	16【1】

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
		1		
1				
1	1			
1				
1			1	
1				
		1		
	1			
1				
			2	1
			1※8	
			1※8	
1				
			1※8	
7	2	2【1】	4	1

合計	62カ国／ 214課題 【12】	※左記のうちJSTにおける継続課題は36カ国／66課題
-----------	---------------------------------	------------------------------------

令和6年度 推進委員一覧

(令和7年3月時点)

委員長／委員	氏名	所属機関・役職
委員長(運営統括)	小谷 元子	東北大学 理事・副学長
委員 ※	高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
委員 ※	矢原 徹一	九州オープンユニバーシティ 研究部 研究部長
委員 ※	山口 靖	名古屋大学 名誉教授
委員 ※	森口 祐一	国立環境研究所 理事
委員 ※	神本 正行	弘前大学 特別顧問
委員 ※	鹿園 直毅	東京大学 生産技術研究所 教授
委員 ※	中岩 勝	産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
委員 ※	堤 敦司	東京大学 名誉教授
委員 ※	藤井 康正	東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻 教授
委員 ※	入江 憲治	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
委員 ※	長峰 司	元 農業・食品産業技術総合研究機構 理事
委員 ※	増田 美砂	筑波大学 名誉教授
委員	國分 牧衛	東北大学 名誉教授
委員 ※	渡邊 紹裕	京都大学 名誉教授
委員 ※	浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
委員 ※	井口 正人	京都大学 名誉教授
委員 ※	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授
委員 ※	寶 馨	防災科学技術研究所 理事長
委員	ウスビ サコ	京都精華大学 前学長／全学研究機構長
委員	田中 啓生	国際協力機構 上級審議役

※ 事前評価にかかる分科会委員も兼任

令和7年度公募 事前評価にかかる分科会委員一覧

(令和7年3月時点)

研究分野	主査／委員	氏名	所属機関・役職
環境・エネルギー分野 (環境領域)	主査	矢原 徹一	九州オープンユニバーシティ 研究部 研究部長
	委員	青山 道信	国際協力機構 人事部 国際協力専門員
		石坂 丞二	名古屋大学 名誉教授
		大久保 規子	大阪大学 大学院法学研究科 教授
		風間 ふたば	山梨大学 名誉教授
		高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
		長谷川 雅世	国際環境経済研究所 主席研究員
		松本 重行	国際協力機構 地球環境部 審議役
		宮崎 早苗	株式会社NTTデータ 公共・社会基盤事業推進部 シニア・スペシャリスト
		森口 祐一	国立環境研究所 理事
		安岡 善文	東京大学 名誉教授
		山口 靖	名古屋大学 名誉教授
		湯本 貴和	京都大学 名誉教授
環境・エネルギー分野 (カーボンニュートラル領域)	主査	中岩 勝	産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
	委員	岩船 由美子	東京大学 生産技術研究所 教授
		浦島 邦子	名古屋大学 未来社会創造機構 客員教授
		神本 正行	弘前大学 地域戦略研究所 客員研究員
		久下 勝也	国際協力機構 社会基盤部資源・エネルギーグループ 次長
		黒坂 俊雄	元 神鋼リサーチ株式会社 代表取締役社長
		鹿園 直毅	東京大学 生産技術研究所 教授
		田中 いずみ	自然エネルギー財団 上級研究員
		堤 敦司	東京大学 名誉教授
		藤井 康正	東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻 教授
		宗像 鉄雄	福島大学 共生システム理工学類 水素エネルギー総合 研究所 所長、教授
		山下 ゆかり	日本エネルギー経済研究所 常務理事

生物資源分野	主査	入江 憲治	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
	委員	浅沼 修一	国際協力機構 経済開発部 課題アドバイザー
		居在家 義昭	元 岩手大学 農学部 教授
		岩崎 正典	株式会社岩崎食料・農業研究所 所長
		金子 豊二	東京大学 名誉教授
		北田 裕道	国際協力機構 経済開発部 技術審議役
		國分 牧衛	東北大学 名誉教授
		高取 幸子	味の素株式会社 コーポレート本部 Executive Specialist of Sustainability
		中島 一雄	国際農林水産業研究センター 主任研究員
		長峰 司	元 農業・食品産業技術総合研究機構 理事
		増田 美砂	筑波大学 名誉教授
		渡邊 紹裕	京都大学 名誉教授
防災分野	主査	井口 正人	京都大学 名誉教授
	委員	浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
		天野 玲子	株式会社ゆうちょ銀行 取締役（社外）
		石渡 幹夫	国際協力機構 国際協力専門員 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 客員教授
		佐藤 利典	千葉大学 大学院理学研究院 教授／同 大学院融合理工学府 学府長
		寶 馨	防災科学技術研究所 理事長
		田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授
		春山 成子	三重大学 名誉教授
		細川 幸成	国際協力機構 ペルー事務所 所長／同 ベネズエラ支所 所長
		横尾 敦	鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部長

選考の観点

※公募要領より抜粋

【科学技術的価値】

地球規模課題解決のための新たな技術の開発および科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得に資する研究課題であること。

【日本のメリット】

日本国内の研究だけでは達成できないような科学技術の発展、社会や産業界への貢献、日本の若手研究者の育成が見込まれること。また、相手国および世界で、日本の科学技術のプレゼンス向上が見込まれること。

【両国の実施体制】

相手国側研究者との間で具体的な共同研究計画を有していること。また、日本側および相手国での研究の代表者が明確で、日本側および相手国側において研究を実施できる組織的な体制が整っており、それぞれの役割分担が明確で互いに十分な支援と協力を行う意思を有していること。日本側研究者は、研究期間中に必要な頻度および期間で相手国において滞在、研究ができること。相手国側研究機関が他のプロジェクトに過剰な労力を取られず、実施体制が確保できること。また、日本側の協力終了後も相手国側で供与機材を維持管理して研究を持続できる見込みがあること。

【研究計画の妥当性】

国際共同研究を推進する上で、研究のコストパフォーマンスも考慮された適切な研究計画（資金計画も含む）であること。また、プロジェクト期間内に実施可能な内容であること。

【研究代表者の資質】

研究代表者がJICAの技術協力プロジェクトにおける研究チームの総括責任者としても相手国側研究者とともに国際共同研究を推進する強い意志と熱意を持っていること。また、信頼に基づく強いリーダーシップを発揮できること。

【社会実装の計画と実現可能性】

想定される研究成果の社会への組み込み計画（推進の主体・体制、相手国側の活動、研究期間終了後の他地域や市場への普及を目指した構想など）があること。また、その計画を推進するために研究期間中に実施する活動内容が明確かつ適切であり、相手国側関係者の理解および適当な相手国側機関の参画が得られていること。

【ODA方針への合致、ODA事業としての適性】

日本の開発協力大綱、国別開発協力方針に合致し、相手国政府での優先度／ニーズが高いこと。また、相手国側に対する人材育成および組織能力向上が図られていること。さらに、活動地域の安全・治安上の問題がないこと。